

運用報告書(全体版)

第11作成期

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2021年6月17日(木)まで (設定日:2013年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組入制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 外貨建資産への直接投資は行いません。 ③ デリバティブの直接利用は行いません。 ④ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ⑤ 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③ 原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

第61期(決算日2018年7月17日) 第64期(決算日2018年10月17日)
第62期(決算日2018年8月17日) 第65期(決算日2018年11月19日)
第63期(決算日2018年9月18日) 第66期(決算日2018年12月17日)

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2018年12月17日に第66期決算を行いました。ここに第61期～第66期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産額	
		税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	百万円	
第7作成期	37期(2016年7月19日)	3,485	100	9.7	96.2	23,909
	38期(2016年8月17日)	3,372	100	△ 0.4	95.4	23,744
	39期(2016年9月20日)	3,141	100	△ 3.9	95.4	22,808
	40期(2016年10月17日)	3,148	100	3.4	95.5	23,389
	41期(2016年11月17日)	2,855	100	△ 6.1	95.3	22,070
42期(2016年12月19日)	3,116	100	12.6	95.3	24,718	
第8作成期	43期(2017年1月17日)	3,132	100	3.7	94.3	26,575
	44期(2017年2月17日)	3,201	100	5.4	96.2	29,336
	45期(2017年3月17日)	3,121	100	0.6	97.9	31,678
	46期(2017年4月17日)	2,992	100	△ 0.9	97.6	32,533
	47期(2017年5月17日)	2,922	100	1.0	100.1	35,769
48期(2017年6月19日)	2,923	100	3.5	98.9	40,399	
第9作成期	49期(2017年7月18日)	2,846	100	0.8	99.1	44,876
	50期(2017年8月17日)	2,788	100	1.5	99.5	48,884
	51期(2017年9月19日)	2,757	100	2.5	99.1	51,817
	52期(2017年10月17日)	2,586	100	△ 2.6	100.1	55,099
	53期(2017年11月17日)	2,448	70	△ 2.6	95.6	54,921
54期(2017年12月18日)	2,419	70	1.7	94.4	49,109	
第10作成期	55期(2018年1月17日)	2,252	70	△ 4.0	97.7	44,197
	56期(2018年2月19日)	2,084	70	△ 4.4	97.8	38,876
	57期(2018年3月19日)	1,987	70	△ 1.3	99.1	36,841
	58期(2018年4月17日)	1,895	40	△ 2.6	98.8	35,219
	59期(2018年5月17日)	1,891	40	1.9	97.8	31,957
60期(2018年6月18日)	1,886	40	1.9	96.2	30,790	
第11作成期	61期(2018年7月17日)	1,877	40	1.6	98.5	29,971
	62期(2018年8月17日)	1,832	40	△ 0.3	96.2	28,450
	63期(2018年9月18日)	1,791	40	△ 0.1	97.7	27,415
	64期(2018年10月17日)	1,667	40	△ 4.7	95.1	24,840
	65期(2018年11月19日)	1,607	40	△ 1.2	98.0	23,270
66期(2018年12月17日)	1,568	40	0.1	99.4	22,481	

(注1) 期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

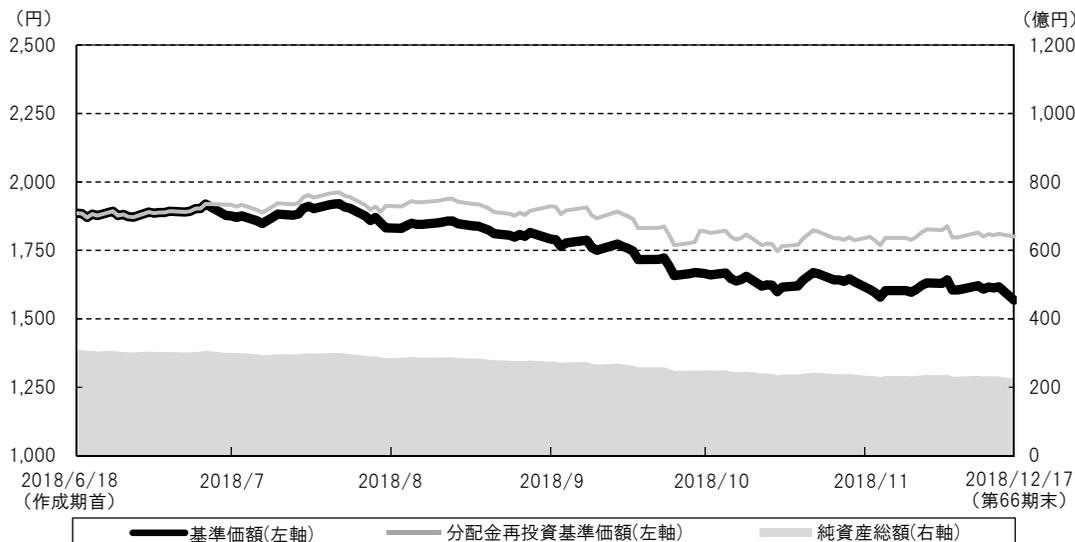
決算期	年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	
第61期	(期 首) 2018年6月18日	1,886	—	96.2
	6月末	1,871	△ 0.8	97.6
	(期 末) 2018年7月17日	1,917	1.6	98.5
第62期	(期 首) 2018年7月17日	1,877	—	98.5
	7月末	1,882	0.3	95.1
	(期 末) 2018年8月17日	1,872	△ 0.3	96.2
第63期	(期 首) 2018年8月17日	1,832	—	96.2
	8月末	1,847	0.8	96.9
	(期 末) 2018年9月18日	1,831	△ 0.1	97.7
第64期	(期 首) 2018年9月18日	1,791	—	97.7
	9月末	1,756	△ 2.0	98.4
	(期 末) 2018年10月17日	1,707	△ 4.7	95.1
第65期	(期 首) 2018年10月17日	1,667	—	95.1
	10月末	1,623	△ 2.6	96.1
	(期 末) 2018年11月19日	1,647	△ 1.2	98.0
第66期	(期 首) 2018年11月19日	1,607	—	98.0
	11月末	1,631	1.5	98.3
	(期 末) 2018年12月17日	1,608	0.1	99.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

■ 当作成期間中の運用状況と今後の運用方針 (2018年6月19日から2018年12月17日まで)

○ 基準価額等の推移



第 61 期首:1,886 円

第 66 期末:1,568 円(既払分配金(税込み):240 円)

騰 落 率:△ 4.5 % (分配金再投資ベース)

(注 1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注 2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注 3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注 4) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年6月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2カ月ほどレンジ内で推移した後、グローバル・リートと選択通貨メキシコペソがともに底堅く推移し、2018年8月初旬に当期の最高値を付けました。しかし、9月以降は米中貿易戦争の激化や、米連邦準備制度理事会(FRB)が今年3回目の金利引き上げを行ったことが逆風となり、グローバル・リートと選択通貨インドルピーが下落基調となりました。

10月に入り、選択通貨がメキシコペソに切り替わるも、軟調な推移は変わらず、グローバル・リートも米国10年債利回りが3%以上で推移したため、下落基調が続きました。11月はグローバル・リートが好調に推移するも、選択通貨メキシコペソが弱含みとなり、当期の最安値を付けました。

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメント株式会社が編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期間（2018年6月19日から2018年12月17日）の先進国リート市場は下落しました。当該期間の前半は、米中貿易摩擦に対する懸念の後退から米国株式市場が堅調に推移したことや、米長期金利の低下などを背景に、米国、オーストラリア、カナダなどのリート市場を中心に堅調な推移となりました。

しかしながら、9月以降は米中関係の悪化や貿易摩擦が経済に及ぼす影響が意識される中、米長期金利の急上昇をきっかけに世界的に株価が調整する展開となり、リート市場でも欧米を中心に軟調に推移しました。その後、10月後半から11月にかけては米中間選挙を大方の予想通りの結果で通過したことや、米中貿易摩擦の先行き不透明感から長期金利が低下したこと、米国やアジアのリート市場を中心に持ち直しがみられました。

当期末にかけては、米中関係の悪化や、フランスの大規模デモ、英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる混迷などを背景とした投資家心理の悪化による世界的な株安の流れを受け、先進国リートも下落しました。

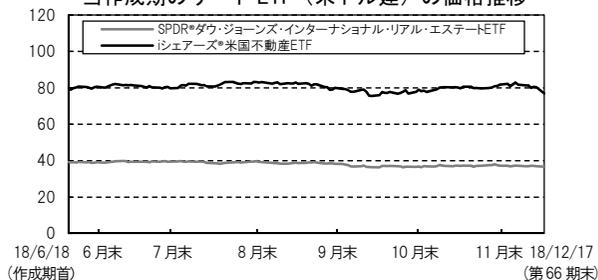
○為替市場

新興国高金利通貨は、特に第4四半期を中心に全般に外部環境に左右される環境が続きましたが、概ね堅調に推移しました。米国による中国製品への関税措置など、2018年7月から米中貿易戦争が激化し、10月半ばまで米国債券利回りは賃金の上昇・回復の兆候が見られる中で上昇しました。こうした要素により、新興国市場への資金流入は減少しました。国際金融協会の試算では、資金流出が新興国債券に集中した結果、新興国市場からの資金流出は2018年上半期に1,400億ドルに達しましたが、下半期は550億ドルに減少しました。

2018年下半期は、世界経済への先行き懸念から原油安や世界的な株安が起きたことにより、米国債券の上昇による金利低下や米連邦準備制度理事会（FRB）によるハト派的な金融政策姿勢が示されました。こうした環境下において、興味深いことは米国の主要株価指数であるS&P500種株価指数の下落と新興国通貨の上昇に相関がみられたことです。実際に、第4四半期の新興国通貨は総じて良好なパフォーマンスを上げたトルコリラ、ブラジルリアル、メキシコペソ、ロシアルーブルなどすでに割安になっていた新興国通貨は、中国を除く新興諸国の経済指標が底堅かったことや、インドやトルコに見られた対外収支の改善基調を背景に上昇しました。

結果として新興国高金利通貨は世界的なリスク回避志向による投資環境に対し、2019年初頭にFRBが一時的な利上げ休止を示唆したことにより、期末にかけてその恩恵を受ける格好となりました。一方、10月に高値を記録した原油価格のその後の下落は、インドルピーやトルコリラにとってプラス要因となった反面、ロシアルーブルにはマイナス要因となりました。

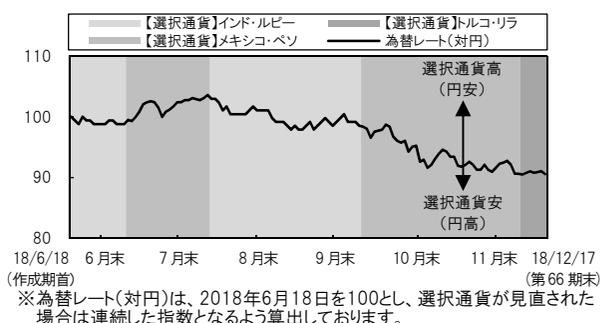
当作成期のリートETF（米ドル建）の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。

※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2018年6月18日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

○当作成期の選択通貨について

インドルピー（2018年6月～7月上旬、8月上旬～10月上旬）

インドルピーは新興国高金利通貨の中で比較的高い収益率を上げた通貨となりました。10月まで上昇を続けた原油価格は、インド経済にとって対外収支の悪化とそれに伴う国内債券市場からの資金流出懸念から、インドルピーにはマイナスに作用しましたが、その後の原油安はインド経済への恩恵をもたらすと期待から、結果的に下半期は上昇しました。

また、インド準備銀行はインフレ率の予想外の落ち着きにより2019年のインフレ見通しを引き下げ、市場の予想に反して10月の利上げを見送りました。そうした金融政策姿勢は結果としてノンバンクセクター危機に対する投資家の懸念を抑え、与信活動に寄与しました。2018年下半期のインドルピーは、世界的な貿易摩擦による影響が少なく、引き続きインフレが減速する中で堅調な経済成長が続く投資環境から、堅調に推移しました。

メキシコペソ（2018年7月上旬～8月上旬、10月上旬～12月上旬）

メキシコペソは2018年下半期に他の新興国通貨よりも良好なパフォーマンスとなりました。しかしながら、国内政治に対する一喜一憂により一方的な上昇とはなりません。メキシコペソの上昇は、選挙期間中に物議を醸していたアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）候補が7月1日の大統領選出後に示した、より現実的な姿勢を市場が信認したところから始まりました。ところが、10月、11月に公共施設の建設プロジェクトの是非に対して国民調査を行うなど賛否両論の動きをAMLO政権が打ち出したことにより、大統領就任以降の市場との蜜月期間は終了しました。また、甘い財政規律への見立てやエネルギー企業の改革へ逆行する動きなども、ソブリンリスクの上昇につながりマイナスに作用しました。

しかし、そうした中で示された堅実な2019年予算案がそれまでのマイナス心理を打ち消しました。また、2018年末までを期限とした米国との北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉における両国の合意もメキシコペソにとってプラスに作用しました。加えて、メキシコ中央銀行による下半期合計0.5%の利上げは、FRBの金融引き締めに沿った動きとなり、高水準の実質金利の維持に寄与しプラス要因となりました。

トルコリラ（2018年12月上旬以降）

トルコリラは7月から8月にかけては下落したものの、そのマイナス分の大半を2018年下半期の残りの期間で取り戻しました。7月・8月における主な下落要因は、インフレ加速、原油高、国内の政治リスクの高まりを背景に、利上げを渋った中央銀行の政策スタンスを踏まえて、市場が金融政策の独立性に懸念を抱いたことが挙げられます。また、エルドアン大統領が娘婿であるアルバイラク氏の経歴を考慮せずに財務大臣に任命するなどの国内政治への不透明感も、こうした動きに拍車をかけました。

そうした中、アルバイラク財務大臣が財政再建計画を公表する一方、トルコ中央銀行は市場の圧力に屈し、突如市場の予想をはるかに超える6.25%以上の政策金利引き上げを決めました。トルコにおける経済活動への先行き不透明感が高まっている中で起きたこうした一連の動きは、経済成長率を大きく引き下げた一方、10月以降のインフレ率の減速につながり、月次での経常収支を赤字から黒字にプラス転換させました。すでに大幅に割安な水準まで売込まれていたトルコリラは、こうした背景から2018年下半期に大きく上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債及び短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

第 61 期から第 66 期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 240 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項目	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期	第 65 期	第 66 期
	(2018 年 6 月 19 日～ 2018 年 7 月 17 日)	(2018 年 7 月 18 日～ 2018 年 8 月 17 日)	(2018 年 8 月 18 日～ 2018 年 9 月 18 日)	(2018 年 9 月 19 日～ 2018 年 10 月 17 日)	(2018 年 10 月 18 日～ 2018 年 11 月 19 日)	(2018 年 11 月 20 日～ 2018 年 12 月 17 日)
当期分配金 (対基準価額比率)	40 2.087%	40 2.137%	40 2.185%	40 2.343%	40 2.429%	40 2.488%
当期の収益	38	38	37	37	33	32
当期の収益以外	1	1	2	2	6	7
翌期繰越分配対象額	2,477	2,475	2,473	2,470	2,464	2,457

(注 1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注 2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

世界経済のモメンタムは引き続き堅調さを維持することが予測され、前年比でわずかに減速すると見られるものの、2019 年も力強い成長が期待されます。

しかしながら、米中貿易摩擦をめぐり、両国とも景気の後退は回避したい考えはあるものの、問題の解決までにはまだ時間がかかるものと見ています。また、米国、ユーロ圏ではインフレ率の上昇が確認されており、中央銀行が政策金利を上げる後押しとなっていますが、FRB の利上げに積極的な姿勢は以前よりもやや弱まりつつあると考えられます。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018 年 6 月 19 日～2018 年 12 月 17 日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(5)	(0.296)	
(販 売 会 社)	(5)	(0.296)	
(受 託 会 社)	(0)	(0.021)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.025	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作 成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介 人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.025)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の 平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	
(印 刷)	(0)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	11	0.644	
作成期中の平均基準価額は1,768円です。			

(注 1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 4) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券 (マザーファンドを除く。) が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2018年6月19日～2018年12月17日)

投資信託証券

		第61期～第66期			
		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
外国(邦貨建)	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)	口	千円	口	千円
		—	—	2,599,227	2,788,976

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月19日～2018年12月17日)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
(外国投資信託受益証券) CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定) (債券ファンド)	口 23,144,686	千円 22,350,823	% 99.4
F O F s用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,001,202	992	0.0
合計	24,145,888	22,351,816	99.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 22,351,816	% 96.6
コール・ローン等、その他	792,460	3.4
投資信託財産総額	23,144,276	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年7月17日現在)	(2018年8月17日現在)	(2018年9月18日現在)	(2018年10月17日現在)	(2018年11月19日現在)	(2018年12月17日現在)
	第 61 期末	第 62 期末	第 63 期末	第 64 期末	第 65 期末	第 66 期末
(A) 資 産	30,759,009,413円	29,181,556,876円	28,148,845,374円	25,534,551,506円	23,964,439,883円	23,144,276,835円
コール・ローン等	1,246,223,001	1,813,158,637	1,371,934,258	1,914,637,613	1,151,812,848	792,460,704
投資信託受益証券(評価額)	29,512,786,412	27,368,398,239	26,776,911,116	23,619,913,893	22,812,627,035	22,351,816,131
(B) 負 債	787,843,033	731,315,208	733,556,415	694,280,861	693,802,136	662,789,568
未払収益分配金	638,656,428	621,216,546	612,310,806	595,881,366	579,299,056	573,571,288
未払解約金	119,230,480	78,616,882	90,036,124	71,810,719	86,583,705	65,831,952
未払信託報酬	29,735,704	31,027,503	30,517,291	25,719,677	26,895,040	21,969,897
未払利息	3,414	4,967	3,758	5,245	3,155	2,171
その他未払費用	217,007	449,310	688,436	863,854	1,021,180	1,414,260
(C) 純資産総額(A-B)	29,971,166,380	28,450,241,668	27,415,288,959	24,840,270,645	23,270,637,747	22,481,487,267
元 本	159,664,107,227	155,304,136,711	153,077,701,612	148,970,341,690	144,824,764,206	143,392,822,248
次期繰越損益金	△ 129,692,940,847	△ 126,853,895,043	△ 125,662,412,653	△ 124,130,071,045	△ 121,554,126,459	△ 120,911,334,981
(D) 受 益 権 総 口 数	159,664,107,227口	155,304,136,711口	153,077,701,612口	148,970,341,690口	144,824,764,206口	143,392,822,248口
1万円当たり基準価額(C/D)	1.877円	1.832円	1.791円	1.667円	1.607円	1.568円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第61期首元本額は163,301,576,223円、第61～66期中追加設定元本額は11,179,374,136円、第61～66期中一部解約元本額は31,088,128,111円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第61期末0.1877円、第62期末0.1832円、第63期末0.1791円、第64期末0.1667円、第65期末0.1607円、第66期末0.1568円です。

○損益の状況

第61期(2018年6月19日～2018年7月17日)、第64期(2018年9月19日～2018年10月17日)
 第62期(2018年7月18日～2018年8月17日)、第65期(2018年10月18日～2018年11月19日)
 第63期(2018年8月18日～2018年9月18日)、第66期(2018年11月20日～2018年12月17日)

項 目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
(A) 配 当 等 収 益	641,825,787円	621,953,575円	601,903,160円	584,205,419円	512,316,868円	495,090,450円
受 取 配 当 金	641,902,561	622,037,973	601,994,725	584,253,231	512,387,906	495,129,117
支 払 利 息	△ 76,774	△ 84,398	△ 91,565	△ 47,812	△ 71,038	△ 38,667
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 109,276,377	△ 672,386,302	△ 584,607,739	△ 1,796,900,901	△ 783,195,093	△ 458,466,835
売 買 益	5,036,782	7,909,506	7,745,063	30,848,648	20,972,030	2,613,813
売 買 損	△ 114,313,159	△ 680,295,808	△ 592,352,802	△ 1,827,749,549	△ 804,167,123	△ 461,080,648
(C) 信 託 報 酬 等	△ 29,952,711	△ 31,261,464	△ 30,767,871	△ 25,895,095	△ 27,073,588	△ 22,379,938
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	502,596,699	△ 81,694,191	△ 13,472,450	△ 1,238,590,577	△ 297,951,813	△ 14,243,677
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 16,764,287,366	△ 16,248,472,723	△ 16,480,157,381	△ 16,430,193,927	△ 17,482,059,089	△ 17,860,851,256
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 112,792,593,752	△ 109,902,511,583	△ 108,556,472,016	△ 105,865,405,175	△ 103,194,816,501	△ 102,491,156,114
(配 当 等 相 当 額)	(39,585,895,794)	(38,479,844,347)	(37,900,246,219)	(36,844,656,282)	(35,783,940,709)	(35,340,537,515)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 152,378,489,546)	(△ 148,382,355,930)	(△ 146,456,718,235)	(△ 142,710,061,457)	(△ 138,978,757,210)	(△ 137,831,693,629)
(G) 計 (D+E+F)	△ 129,054,284,419	△ 126,232,678,497	△ 125,050,101,847	△ 123,534,189,679	△ 120,974,827,403	△ 120,337,763,693
(H) 収 益 分 配 金	△ 638,656,428	△ 621,216,546	△ 612,310,806	△ 595,881,366	△ 579,299,056	△ 573,571,288
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 129,692,940,847	△ 126,853,895,043	△ 125,662,412,653	△ 124,130,071,045	△ 121,554,126,459	△ 120,911,334,981
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 112,819,377,104	△ 109,933,036,018	△ 108,597,649,918	△ 105,902,976,217	△ 103,286,274,746	△ 102,592,016,890
(配 当 等 相 当 額)	(39,559,112,442)	(38,449,319,912)	(37,859,068,317)	(36,807,085,240)	(35,692,482,464)	(35,239,676,739)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 152,378,489,546)	(△ 148,382,355,930)	(△ 146,456,718,235)	(△ 142,710,061,457)	(△ 138,978,757,210)	(△ 137,831,693,629)
分 配 準 備 積 立 金	-	-	2,385	867,641	-	-
繰 越 損 益 金	△ 16,873,563,743	△ 16,920,859,025	△ 17,064,765,120	△ 18,227,962,469	△ 18,267,851,713	△ 18,319,318,091

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(611,873,076円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(39,585,895,794円)より分配対象収益は40,197,768,870円(10,000口当たり2,517円)であり、うち638,656,428円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。
 (注5) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(590,692,111円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(38,479,844,347円)より分配対象収益は39,070,536,458円(10,000口当たり2,515円)であり、うち621,216,546円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。
 (注6) 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(571,135,289円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(37,900,246,219円)より分配対象収益は38,471,381,508円(10,000口当たり2,513円)であり、うち612,310,806円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。
 (注7) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(558,310,324円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(36,844,656,282円)および分配準備積立金(867,641円)より分配対象収益は37,403,834,247円(10,000口当たり2,510円)であり、うち595,881,366円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。
 (注8) 第65期計算期間末における費用控除後の配当等収益(485,243,280円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(35,783,940,709円)および分配準備積立金(2,597,531円)より分配対象収益は36,271,781,520円(10,000口当たり2,504円)であり、うち579,299,056円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。
 (注9) 第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(472,710,512円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(35,340,537,515円)より分配対象収益は35,813,248,027円(10,000口当たり2,497円)であり、うち573,571,288円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

<参考情報>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託受益証券/円建て
運用目的	主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に、iシェアーズ®米国不動産ETF(以下、米国リートETFといたします) ^{※1} 、SPDR®ダウ ジョーンズ インターナショナル リアル エステートETF ^{※2} (以下、米国外リートETFといたします)と米国リートETF、並びに米国外リートETFを対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行います。
管理報酬等	純資産総額の年 0.64%程度(うち、担保付スワップに係る費用年率 0.44%、投資助言会社の報酬年率 0.20%)上記の他、信託財産にかかる租税、信託の事務の処理に関する費用、及び信託財産の監査に要する費用などを負担します。)
決算日	毎年5月末日
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッド
投資助言会社	ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々の株式オプションの評価、通貨オプションの評価、為替予約取引の評価及び担保付スワップ取引の評価も行っており、当該評価に基づいて当外国投資信託証券の純資産価額は計算されます。担保付スワップの取引の評価には、株式や通貨予約取引等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

※1 iシェアーズ®米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格及び利回りの実績に概ね対応する投資成果(手数料及び経費控除前)をあげることを目標としたETF(上場投信)です。iシェアーズ®米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所 Arca市場に上場されています。

*ダウ・ジョーンズ(Dow Jones)は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

※2 SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETFは、ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数の価格と利回りに、経費控除前で、連動する投資成果を上げることを目標とします。売買回転率の抑制、トラッキングエラーの最小化、コストの低減を追求する運用手法をとります。ダウ・ジョーンズ・グローバル(除く米国)セレクト・リアル・エステート・セキュリティーズ指数は、米国外で上場する不動産関連証券の動きをカバーする浮動株調整済み時価総額指数です。

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)の状況

2018年12月17日現在入手している最新(2018年5月31日現在)の状況です。

貸借対照表

2018年5月31日
(円)

資産

担保付スワップの公正価値(費用: ¥67,181,048,548)	29,972,351,537
未決済取引受取	1,577,000,000
未収利息	7,905,771
資産合計	31,557,257,308

負債

未払報酬等	7,905,771
買掛金償還	1,577,000,000
負債合計	1,584,905,771

純資産

29,972,351,537

買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産

29,972,351,537

発行済投資信託証券

25,743,914

一口当たり純資産額

1,164.25

包括利益計算書

2018年5月31日

(円)

受取配当金	14,522,696,922
担保付スワップの投資純損失	(17,010,377,851)
投資純収益	(2,487,680,929)
営業費用	(276,687,581)
費用合計	(276,687,581)
買戻可能な受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	(2,764,368,510)

■ F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2018年12月17日現在入手している最新（第8期決算日（2018年9月25日現在））の状況です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年9月26日~2018年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,930円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	(b)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
合 計	14	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 5,988	千口 9,085	千口 9,210	千円 9,210

(注) 親投資信託の当期末における受益権総口数は8,059,144千口です。

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 9,210	% 99.9
コール・ローン等、その他	10	0.1
投資信託財産総額	9,220	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2018年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,220,056円
コール・ローン等	9,285
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	9,210,735
未 収 入 金	36
(B) 負 債	4,862
未 払 信 託 報 酬	4,715
そ の 他 未 払 費 用	147
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	9,215,194
元 本	9,289,891
次 期 繰 越 損 益 金	△74,697
(D) 受 益 権 総 口 数	9,289,891口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,920円

■損益の状況 (自2017年9月26日至2018年9月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,989円
売 買 損	△4,989
(B) 信 託 報 酬 等	△9,069
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△14,058
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△20,040
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△40,599
(配 当 等 相 当 額)	(353,075)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△393,674)
(F) 計 (C + D + E)	△74,697
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△74,697
追 加 信 託 差 損 益 金	△40,599
(配 当 等 相 当 額)	(353,010)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△393,609)
分 配 準 備 積 立 金	95,831
繰 越 損 益 金	△129,929

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産マザーファンド（第11期決算日（2018年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

■1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2017年9月26日~2018年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.003	(a) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(そ の 他)	(0)	(0.003)	
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	300,000	300,610	3.7	—	—	—	3.7
(含む投資法人債券)	(300,000)	(300,610)	(3.7)	(—)	(—)	(—)	(3.7)
合 計	300,000	300,610	3.7	—	—	—	3.7
	(300,000)	(300,610)	(3.7)	(—)	(—)	(—)	(3.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当	期	末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)					
第424回中部電力株式会社社債		2.0	100,000	100,306	2018/11/22
第316回中国電力株式会社社債		2.075	100,000	100,167	2018/10/25
第358回中国電力株式会社社債		1.702	100,000	100,137	2018/10/25
合 計			300,000	300,610	

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 300,610	% 3.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,869,434	96.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,170,044	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2018年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	8,170,044,750円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,867,177,742
公 社 債 (評 価 額)	300,610,000
未 収 利 息	2,257,008
(B)負 債	28,432
未 払 解 約 金	10,036
未 払 利 息	17,997
そ の 他 未 払 費 用	399
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	8,170,016,318
元 本	8,059,144,217
次 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(D)受 益 権 総 口 数	8,059,144,217口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	10,138円

■損益の状況 (自2017年9月26日至2018年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△8,436,303円
受 取 利 息	6,437,515
支 払 利 息	△14,873,818
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△6,423,000
売 買 損	△6,423,000
(C)そ の 他 費 用	△598,985
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△15,458,288
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,791,492
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	399,859,490
(G)解 約 差 損 益 金	△384,320,593
(H)計 (D + E + F + G)	110,872,101
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	110,872,101

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。